

平 18.2.17
總 38 — 5
基礎小 47 — 5

補 足 說 明 資 料 ③

18年度予算(一般歳出)の増減

(単位:億円)

	17年度	18年度	増 減
義務的経費 (社会保障関係費等)	320, 887	317, 162	△3, 726 (△1.2%)
その他	151, 942	146, 499	△5, 443 (△3.6%)
公共投資関係費	82, 720	78, 785	△3, 935 (△4.8%)
裁量的経費	69, 222	67, 714	△1, 508 (△2.2%)

義務教育費国庫負担金の状況（平成17年度→平成18年度）

	平成17年度	平成18年度	17年→18年
公立小中学校の児童生徒数（A）	1,043万人	1,040万人	△ 0.3%
義務教育費国庫負担金 （三位一体改革による影響を除外した試算ベース）（※）（B）	2兆5,400億円	2兆5,145億円	△ 1.0%
（B）／（A）	24.4万円	24.2万円	△ 0.8%
教職員定数	70.3万人	70.2万人	△ 0.1%

（※）17年度の義務教育費国庫負担金は、暫定措置として減額された4,250億円を加算している。
18年度の義務教育費国庫負担金は、国庫負担割合を2分の1で算定している。

（参考）

義務教育費国庫負担金予算額

平成17年度 2兆1,150億円

平成18年度 1兆6,763億円

【参考】義務教育費国庫負担金の状況（平成元年度→平成18年度）

	平成元年度	平成18年度	元年→18年
公立小中学校の児童生徒数（A）	1,488万人	1,040万人	△ 30%
義務教育費国庫負担金 （三位一体改革等による影響を除外した試算ベース）（※）（B）	2兆0,025億円	2兆5,145億円	+ 26%
（B）／（A）	13.5万円	24.2万円	+ 79%
教職員定数	76.2万人	70.2万人	△ 8%

（※）元年度の義務教育費国庫負担金は、共済費長期給付、公務災害補償基金負担金、児童手当及び退職手当を除いている。
18年度の義務教育費国庫負担金は、三位一体改革による影響を除外して、国庫負担割合を2分の1で算定している。

（参考）

義務教育費国庫負担金予算額

平成元年度 2兆4,744億円

平成18年度 1兆6,763億円